

第3次春日井市産業振興アクションプランの実施状況

1 実施状況の確認方法

平成31(2019)年3月に策定した第3次春日井市産業振興アクションプランの令和4年3月31日現在における実施状況を次の4段階で評価しました。

- 【評価基準】 A…計画どおり進行中
 B…実績が低い、又は計画が遅れている
 C…実績なし
 D…計画期間中に廃止

2 評価する施策

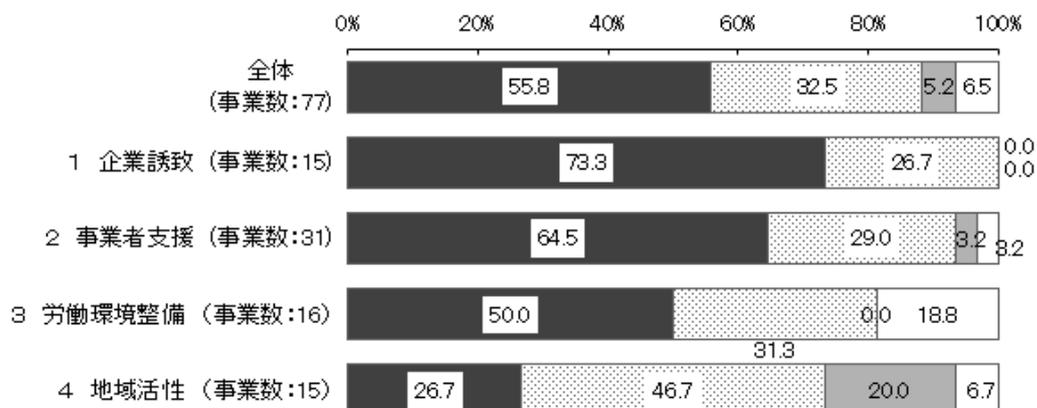
第3次春日井市産業振興アクションプランの体系の77施策。

■第3次春日井市産業振興アクションプランの体系

将来像（ビジョン）	施策の柱	施策数
1 企業ニーズに応え、選ばれる都市、春日井（企業誘致）	(1) 企業立地の推進に向けた事業基盤の整備	3
	(2) 企業立地を促進する支援制度の充実	6
	(3) 企業誘致に向けた春日井の魅力発信力の強化	2
	(4) 企業立地のための支援体制の整備	2
	(5) 他機関との連携	2
	施策数（小計）	15
2 未来へ前進する事業者とともに、事業者がつながりあう春日井（事業者支援）	(1) 研究開発や設備投資を促進し生産性の向上を支援	6
	(2) 創業や事業承継等による事業発展の促進	8
	(3) 対外的な信用力向上や積極的な販路開拓支援	6
	(4) 相談支援体制の充実	3
	(5) 他機関との連携	8
	施策数（小計）	31
3 一人ひとりがいきいきと働き、自分らしく暮らせるライフタウン、春日井（労働環境整備）	(1) 働きやすい環境づくり	2
	(2) 雇用の確保や創出とともに人材の育成を支援	13
	(3) 他機関との連携	1
	施策数（小計）	16
4 地域の特性を活かし、新たな活力を創出する魅力的なまち、春日井（地域活性）	(1) 団体間で連携を高めコミュニティの形成を促進	3
	(2) 商店街等の活性化によるにぎわいの創出	7
	(3) 地域資源活用による地域ブランド化支援	4
	(4)他機関との連携	1
	施策数（小計）	15
施策数（合計）		77

3 評価結果

4つの将来像（企業誘致、事業者支援、労働環境整備、地域活性）における評価結果をまとめると、次のようになります。「企業誘致」では約7割、「事業者支援」では約6割がA評価となり、順調に推進されています。「労働環境整備」ではA評価が5割、「地域活性」ではB評価が約5割で最も多くなっています。



■A(計画どおり進行中) □B(実績が低い、又は計画が遅れている) ■C(実績なし) □D(計画期間中に廃止)

「企業誘致」については、企業立地に向けた基盤整備を計画的に推進するとともに、立地を促進する支援制度の拡充や情報収集・発信、相談体制の充実等により、産業誘導ゾーンを中心として、毎年度、企業進出の実績がみられます。一方、昨今の物価高や資源高の影響により、建築工事費が高騰しており、立地を検討する企業ニーズの動向を注視していく必要があります。

「事業者支援」については、生産性の向上をめざした研究開発や設備投資に関する助成事業の満足度は高く、多くの事業で利用件数、助成額の増加がみられ、事業者からの聞き取りや助成金を利用した事業者を対象に実施しているアンケートでの満足度も高くなっています。また、販路開拓のためのマーケティング助成事業は、利用が順調なことから事業者のニーズにマッチしていることが伺えます。一方で、経済環境が厳しくなる中、さらなる企業の販路開拓をどのように支援していくかが課題となっています。

「労働環境整備」については、第3次産業振興アクションプランより新たに設定した将来像の柱であり、企業にとって人材の確保や育成が課題となる中、採用支援や研修助成等に関する助成事業の利用件数、助成額とも増加しています。また、多様な人材の活躍支援については、海外人材の活躍支援や就職が困難な状況にある人に対する就職支援、U・I・Jターン就職支援による市外の人材活用支援など、きめ細かな取組があるものの、一部利用が限定的な事業もあるため、事業者への周知に努めていく必要があります。

「地域活性」については、商店街をはじめ、企業と地域との各種交流等事業がコロナ禍において中止になり、助成金の交付件数の減少等がみられるため、今後のウィズコロナやアフターコロナを見据えたコミュニティの形成や企業の地域貢献支援のあり方を検討していくことが課題となっています。一方で、商店街における地域交流促進事業において、令和4年度の交付件数はコロナ前の数値に戻っており、アフターコロナにおいても引き続き商店街の活性化に向けた取組の推進が求められます。また、地域資源活用については、新たに策定する春日井市観光によるにぎわい創出基本計画に基づいて具体的な事業展開を図る必要があります。

■ 施策・事業ごとの評価

1 企業ニーズに応え、選ばれる都市、春日井(企業誘致)

(1) 企業立地の推進に向けた事業基盤の整備

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
1	<p><新規> 産業誘導ゾーン 企業用地整備</p> <p>※重点プロジェクト</p>	企業活動支援課	<p>【施策の内容】</p> <p>企業用地を確保するために、産業誘導ゾーンへの企業用地整備を進める事業であり、企業のニーズに応えられる、新たな候補地の選定を進めます。</p> <p>【成果】</p> <p>企業用地の整備に向け、地元や地権者に事業説明を実施するとともに、基本設計や詳細設計を行い、造成計画を進めている。</p> <p>【課題】</p> <p>建築工事費の高騰への対応。</p>	B
2	<p><拡充> インフラ整備 助成事業</p>	企業活動支援課	<p>【施策の内容】</p> <p>企業が実施するインフラ整備を支援する事業として、現在、産業誘導ゾーンで立地する場合に道路、水路、水道等のインフラ整備を助成の対象としているものを、市内全域を対象として実施します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：0件 令和2年度：0件 令和3年度：2件 2,539千円</p> <p>インフラ整備が円滑に進むことから、企業誘致につながっており、固定資産税及び事業所税等の税込増加に効果が出ている。</p> <p>また、緑地の設置を行う場合や太陽光等の自然エネルギーを利用した発電設備及び電気自動車用充電器等の設置を行う場合の助成金を新設した。</p> <p>【課題】</p> <p>なし</p>	A
3	<p>産業誘導ゾーン</p> <p>※重点プロジェクト</p>	企業活動支援課	<p>【施策の内容】</p> <p>市街化調整区域に設定した産業誘導ゾーンへの製造業の立地を促進します。</p> <p>【成果】</p> <p>市街化調整区域に設計した産業誘導ゾーンへの製造業の立地促進に向け、企業誘致を進めている。</p> <p>令和元年度：1件 令和2年度：3件 令和3年度：3件</p> <p>【課題】</p> <p>円滑な産業誘導ゾーンへの立地の推進。</p>	A

(2) 企業立地を促進する支援制度の充実

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
4	工場・物流施設 新增設助成事業	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】</p> <p>工場、研究所又は物流施設の新増設を行う場合に助成します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：5件 82,987千円 令和2年度：3件 31,810千円 令和3年度：6件 63,012千円</p> <p><地盤調査等事業></p> <p>令和元年度：3件 2,567千円 令和2年度：3件 3,600千円 令和3年度：6件 4,898千円</p> <p><工場緑地等事業></p> <p>令和元年度：2件 1,896千円 令和2年度：3件 3,052千円 令和3年度：4件 7,318千円</p> <p><自然エネルギー発電設備投資事業></p> <p>実績なし</p> <p>企業誘致につながっており、固定資産税及び事業所税等の税込増加に効果が出ている。</p> <p>【課題】</p> <p>なし</p>	A
5	高度先端産業 立地助成事業	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】</p> <p>航空宇宙産業をはじめとした高度先端産業の工場又は研究所の新増設を行う場合に助成します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：0件 令和2年度：0件 令和3年度：1件 92,191千円</p> <p>企業誘致につながっており、固定資産税及び事業所税等の税込増加に効果が出ている。</p> <p>【課題】</p> <p>なし</p>	A
6	創造産業立地 助成事業	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】</p> <p>長年本市に立地している企業が、工場又は研究所の新増設を行う場合等に助成します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：2件 114,156千円 令和2年度：1件 80,667千円 令和3年度：0件</p> <p>企業誘致につながっており、固定資産税及び事業所税等の税込増加に効果が出ている。</p> <p>【課題】</p> <p>なし</p>	A

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
7	立地用地取得 助成事業	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】 土地を購入し、3年以内に工場等及び物流施設の創業又は事業を開始する場合に助成します。</p> <p>【成果】 令和元年度：4件 29,995千円 令和2年度：3件 14,695千円 令和3年度：3件 10,663千円</p> <p>土地の取得費用負担を軽減することで、企業誘致につながっており、固定資産税及び事業所税等の税込増加に効果が出ている。</p> <p>【課題】 なし</p>	A
8	既設工場取得 助成事業	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】 既存の建物を購入し、工場又は研究所として使用する場合に助成します。</p> <p>【成果】 令和元年度：3件 12,435千円 令和2年度：2件 8,445千円 令和3年度：3件 17,668千円</p> <p>企業誘致につながっており、固定資産税及び事業所税等の税込増加に効果が出ている。</p> <p>【課題】 なし</p>	A
9	立地企業新規 雇用助成事業	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】 新增設を行った工場又は研究所に、新たに従業員を雇用する場合に助成します。</p> <p>【成果】 令和元年度：2件 9,900千円 令和2年度：4件 5,400千円 令和3年度：1件 900千円</p> <p>工場等の新增設に伴う雇用を支援することで、企業誘致につながっており、固定資産税及び事業所税等の税込増加に効果が出ている。</p> <p>【課題】 なし</p>	A

(3)企業誘致に向けた春日井の魅力発信力の強化

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
10	企業巡回訪問 相談	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】</p> <p>積極的に企業訪問を行い、企業における立地ニーズを広く集めるとともに、企業に合わせた支援を行います。</p> <p>【成果】</p> <p>令和3年度は、約34社/月のペースで企業訪問等を実施し、企業情報の収集や施策のPRを実施した。</p> <p>【課題】</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大の影響で訪問を行えない状況があった。</p>	B
11	事業用地情報 収集	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】</p> <p>事業用地情報の整理及びデータベース化を図り、企業のニーズに沿った立地情報を提供します。</p> <p>【成果】</p> <p>企業、金融機関及び不動産事業者などから用地情報を収集し、データベース化することにより、企業立地のマッチングに役立っている。</p> <p>【課題】</p> <p>情報の定期的な更新。</p>	A

(4) 企業立地のための支援体制の整備

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
12	企業立地推進 プロジェクト 会議	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】</p> <p>庁内の関連部局との調整をプロジェクトとして行うことで、企業立地の手続きを迅速化します。</p> <p>【成果】</p> <p>企業の開発行為等に関する指導要綱等の各課意見のとりまとめを行い、立地を迅速化している。</p> <p>令和元年度：4回 令和2年度：5回 令和3年度：5回</p> <p>【課題】</p> <p>なし</p>	A
13	企業立地判定会	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】</p> <p>市街化調整区域における立地について、事業の技術先端性等を判断するための判定会を実施します。</p> <p>【成果】</p> <p>企業の市街化調整区域における立地等の可能性判定会を実施し、立地を迅速化している。</p> <p>令和元年度：2回 令和2年度：4回 令和3年度：4回</p> <p>【課題】</p> <p>なし</p>	A

(5) 他機関との連携

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
14	ワンストップ 支援 (商工会議所)	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】</p> 商工会議所と連携をとり、立地希望企業等の情報を収集します。	B
			<p>【成果】</p> 商工会議所に会員等から問い合わせがあった時に、市と商工会議所で連携してスムーズに情報提供を行っている。	
			<p>【課題】</p> 市と商工会議所との連携のさらなる推進。	
15	立地企業・事業 用地情報収集 (金融機関)	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】</p> 国や愛知県と連携をとり、立地希望企業等の情報を収集します。また、金融機関や不動産業者から、立地希望企業や事業用地の情報を収集します。	B
			<p>【成果】</p> 金融機関と情報交換することにより、企業からの要望に対しスムーズに情報提供を行っている。	
			<p>【課題】</p> 金融機関との情報交換の体制の構築。	

2 未来へ前進する事業者とともに、事業者がつながりあう春日井（事業者支援）

(1) 研究開発や設備投資を促進し生産性の向上を支援

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
16	<p><新規> I o T、A I などの I C T 助成事業</p> <p>※重点プロジェクト</p>	企業活動支援課	<p>【施策の内容】</p> <p>企業が生産性を向上させるために導入する I o T、A I などの I C T 関連の費用の一部を助成します。</p> <p>【成果】</p> <p>生産性向上 I C T 活用支援事業助成金（令和元年度～） 令和元年度：18 件 16,231 千円 令和 2 年度：17 件 14,719 千円 令和 3 年度：23 件 20,083 千円</p> <p>令和元年度の制度開始以降、本事業による企業の I C T 設備投資が促進されていることから、企業の労働生産性向上に寄与している。</p> <p>【課題】</p> <p>幅広い業種での活用を促す必要がある。</p>	A
17	<p><拡充> 伴走型ビジネスサポート支援</p> <p>※重点プロジェクト</p>	企業活動支援課	<p>【施策の内容】</p> <p>コーディネーターによる支援について、I C T の活用方法を支援できるコーディネーターを加えるなど、市内中小企業者に対し、幅広い支援を行います。（K A S U G A I 産学交流プラザ・専門家派遣事業等）</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：1,443 千円 コーディネーター派遣回数 35 回 令和 2 年度：703 千円 コーディネーター派遣回数 24 回 令和 3 年度：1,387 千円 コーディネーター派遣回数 55 回</p> <p>企業訪問での聞き取りや商工会議所の調査から、専門家であるコーディネーターによる指導やアドバイスは満足度が高く、経済の活性化（経営基盤の強化）につながっている。</p> <p>【課題】</p> <p>企業への周知とコーディネーター活用の推進。</p>	B
18	<p><拡充> 設備投資助成事業</p>	企業活動支援課	<p>【施策の内容】</p> <p>事業の高度化または効率化のため、生産設備及びその付属設備を設置する場合に助成します。</p> <p>現在の中小企業を対象とした小規模な設備投資や、工場、研究所、物流施設で設備投資を行う場合に、より使いやすいうように助成要件を緩和します。</p> <p>【成果】</p> <p>①事前認定が必要 ②事前認定不要（中小企業のみ対象、令和 3 年度で廃止）</p>	A

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
			<p>令和元年度 ①23件 133,882千円 ②14件 8,251千円</p> <p>令和2年度 ①22件 112,439千円 ②23件 9,173千円</p> <p>令和3年度 ①18件 117,658千円 ②8件 2,088千円</p> <p>企業の設備投資が促進された結果、事業者の経営効率が上がるとともに、固定資産税の対象となる償却資産が増加し、税収の増加に効果があった。</p> <p>【課題】 なし</p>	
19	<拡充> 産学共同研究等 助成事業	企業活動支援課	<p>【施策の内容】</p> <p>市内企業における新事業創出を促進するため、企業が行う、大学又は研究機関との共同開発などの委託や計測の委託等、公的機関が実施する研究開発助成事業を活用するための事前調査の委託等に対して助成を行います。</p> <p>市と相互協力に関する協定を締結している中部大学や名城大学と共同研究を実施した場合の助成率、助成限度額を令和元年度に引き上げます。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：78件 2,871千円 令和2年度：104件 3,093千円 令和3年度：110件 3,853千円</p> <p>企業訪問やアンケート結果から、本事業への満足度は高い。特に計測等の委託等については、件数が増えており企業の製品開発の推進に寄与している。</p> <p>市と協定を締結している大学と共同研究を実施した場合の助成率、助成限度額を令和元年度に引き上げた。</p> <p>【課題】 大学との共同研究をさらに推進する必要がある。</p>	A
20	知的財産権取得 助成事業	企業活動支援課	<p>【施策の内容】</p> <p>国内特許権又は国内実用新案権を取得する場合に助成します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：58件 4,511千円 令和2年度：78件 5,375千円 令和3年度：71件 5,462千円</p> <p>企業訪問やアンケート結果から、知的財産権を取得することで、「法的参入障壁」、「ライセンス収益」、「マーケティングツール」等のメリットがあり、市内産業の発展に寄与している。</p>	A

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
			<p>【課題】</p> <p>意匠権についても、助成対象に含めることが効果的か、引き続き企業のニーズを把握していく必要がある。</p>	
21	新分野進出等助成事業	企業活動支援課	<p>【施策の内容】</p> <p>市内企業の技術力の向上、競争力の強化及び活性化を図るため、市内の事業者が新分野に進出するための新商品開発等に対し助成を行います。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度～令和3年度：交付実績なし</p> <p>一般財団法人地域総合整備財団が行う市を申請窓口とした助成制度であり、市内企業の新商品の開発等を支援している。</p> <p>【課題】</p> <p>一般財団法人地域総合整備財団の補助事業の公募期間に合わせて周知活用を促すこと。</p>	C

(2) 創業や事業承継等による事業発展の促進

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
22	<p><新規>新規創業助成事業</p> <p>※重点プロジェクト</p>	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>創業支援事業において特定創業支援事業（創業塾の受講、専門家による継続的な支援、継続した個別相談）を受けた方に対し、創業後の事業活動経費の一部を助成します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和2年度：2件 1,000,000円 令和3年度：16件 6,695,295円</p> <p>創業期の支援としての需要があり、今後の事業活動の維持等の観点から効果があった。</p> <p>【課題】</p> <p>利用件数を増加させるために、創業支援等事業連携機関との連携を密にし、制度の周知等を行う必要がある。</p>	A
23	<p><新規>事業承継支援事業</p> <p>※重点プロジェクト</p>	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>市内企業の円滑な事業承継を支援するため、商工会議所や事業引継支援センター等の支援機関と連携し、セミナーの実施、相談窓口の情報発信等を行います。</p> <p>【成果】</p> <p>相談の対応及び専門機関への案内を実施。</p> <p>【課題】</p> <p>商工会議所と協力し事業の周知に努め、利用促進を行う必要がある。</p>	B

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
24	創業支援利子補給事業	経済振興課	<p>【施策の内容】 新産業、新事業の創出を促進し、地域経済の活性化を図るため、(株)日本政策金融公庫及び市内金融機関から創業のため必要な融資を受けた方に助成金を交付します。</p> <p>【成果】 令和元年度：82件 4,730,121円 令和2年度：90件 5,556,360円 令和3年度：79件 5,008,317円</p> <p>資金調達コスト軽減は創業期の資金繰り支援として有効であり、補助を受けた創業者の事業継続率は高く効果があった。</p> <p>【課題】 利用件数を増加させるために、創業支援等事業連携機関との連携を密にし、制度の周知等を行う必要がある。</p>	A
25	小規模企業等振興資金融資信用保証料助成事業	経済振興課	<p>【施策の内容】 中小企業者の資金調達を支援するため、県と市が協調して融資斡旋している小規模企業等振興資金融資を利用する際の、信用保証料について助成します。</p> <p>【成果】 令和元年度： 通常資金 152件 25,604,646円 小口資金 315件 31,296,121円 合計 467件 56,900,767円 令和2年度： 通常資金 43件 10,994,947円 小口資金 103件 11,404,857円 合計 146件 22,399,804円 令和3年度： 通常資金 60件 12,760,033円 小口資金 190件 19,509,699円 合計 250件 32,269,732円</p> <p>小規模企業等振興資金融資は、多くの中小企業者や小規模事業者にご利用されており、それに伴う信用保証料助成金の需要も高く、資金調達コスト軽減等事業活動の維持に効果があった。</p> <p>【課題】 利用件数を増加させるために、市内金融機関に制度内容の理解を深めてもらう必要がある。</p>	A
26	小規模事業者経営改善資金利子補給事業	経済振興課	<p>【施策の内容】 中小企業の負担軽減を図り、健全なる育成に寄与するため、商工会議所の経営指導を受けて、(株)日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金(マル経)の融資を受けた方に補助金を交付します。</p>	B

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
			<p>【成果】</p> <p>令和元年度：79件 3,002,881円 令和2年度：47件 2,006,368円 令和3年度：18件 484,074円</p> <p>経営の安定化を図りたい多くの事業者利用されていたが、令和2年度からは新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、類似の融資制度に需要が流れ、大幅な減少に転じた。</p> <p>【課題】</p> <p>日本政策金融公庫や商工会議所と協力し、対象事業者の掘り起しや利用促進を行う必要がある。</p>	
27	小規模企業等振興資金融資預託事業	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>金融機関との取引の薄い中小企業者のために、必要な事業資金を県信用保証協会の保証をつけて融資します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：預託額 800,000千円 通常資金 149件 1,776,760千円 小口資金 329件 1,486,262千円 合計 478件 3,263,022千円</p> <p>令和2年度：預託額 800,000千円 通常資金 34件 515,100千円 小口資金 75件 357,280千円 合計 109件 872,380千円</p> <p>令和3年度：預託額 800,000千円 通常資金 65件 644,690千円 小口資金 201件 764,320千円 合計 266件 1,409,010千円</p> <p>資金の調達方法として利便性の高い小規模企業等振興資金融資は、多くの中小企業者・小規模事業者利用されているが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、他の融資制度に需要が流れ大幅な減少に転じたものの、令和3年度には再び融資件数等が増加した。</p> <p>【課題】</p> <p>市内金融機関に預託制度についての理解を深めてもらい、本融資制度の利用拡大に努めてもらう必要がある。</p>	A
28	中小企業資金融資預託事業	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>市内中小企業者の組織と経営基盤の強化を図るための運転資金や、共同化、事業化、設備資金の融資確保のための貸付を支援します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：中小企業組織強化資金融資 257件 14,320,000千円 令和2年度：中小企業組織強化資金融資 228件 14,703,000千円</p>	A

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
			<p>令和3年度：中小企業組織強化資金融資 143件 9,743,000千円</p> <p>市内中小企業者の組織と経営基盤の強化を図るための資金として利用されており、今後も継続的に支援していく必要がある。</p> <p>【課題】 商工組合中央金庫や大垣共立銀行と協力し対象事業者の掘り起しや利用促進を行う必要がある。</p>	
29	経済講演会 開催事業	経済振興課	<p>【施策の内容】 社会・経済情勢の動向や景気の見通しなどの経済に関する情報を中小企業者等に提供することにより、中小企業の経営を支援するため、経済講演会を開催します。</p> <p>【成果】 令和元年度：88人 令和2年度：0人 (コロナウイルスの感染拡大の影響により中止) 令和3年度：185人</p> <p>講演会では、事業を長年続けている経営者による成功の経験談や、新しい発想で事業展開している企業による柔軟な考え方等が聴講でき、市内経営者が新しい事業展開や事業改善へとつなげる場として有益な効果が出ている。</p> <p>【課題】 なし</p>	A

(3) 対外的な信用力向上や積極的な販路開拓支援

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
30	<新規> 市内企業 マッチング 支援事業	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】 市内企業からの相談に対応し、ビジネスマッチングを支援します。</p> <p>【成果】 企業からの相談に応じて、異なる業種の企業同士をマッチングした。</p> <p>【課題】 定型で効果的なマッチングの仕組みの確立。</p>	B
31	<新規> 小規模事業者 ホームページ 作成助成事業	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】 事業PRや、新たな販路開拓のためにホームページを作成する場合に市内小規模事業者に対し、その経費を助成します。</p> <p>【成果】 令和元年度：19件 1,568千円 令和2年度：14件 1,288千円 令和3年度：23件 2,224千円</p>	A

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
			<p>小規模事業者の情報発信力の向上や販路開拓の支援につながっている。</p> <p>【課題】 既にホームページを持っている事業者について、ホームページ改修への支援が必要か、引き続き企業のニーズを把握していく必要がある。</p>	
32	マーケティング助成事業	企業活動支援課	<p>【施策の内容】 自社で開発する製品等の市場調査や消費者モニターを行う場合や、新たな販路を開拓するため、国内外の展示会、見本市等に出展する場合に助成します。</p> <p>【成果】 ①市場調査、消費者モニター調査、クラウドファンディング 令和元年度～令和2年度：交付実績なし 令和3年度：2件 820千円 ②展示会・見本市等への出展 令和元年度：99件 20,155千円 令和2年度：36件 9,458千円 令和3年度：58件 13,580千円 ①は令和3年度に追加したクラウドファンディングへの申請が2件あり、企業の販路開拓に効果があった。 ②は企業訪問での聞き取りやアンケート結果から、本事業への満足度は高い。令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で減少したが令和3年度は回復傾向にあり、企業の販路開拓について効果があった。</p> <p>【課題】 クラウドファンディングに活用できることの周知。</p>	A
33	防災関連助成事業	企業活動支援課	<p>【施策の内容】 BCP（事業継続計画）の策定、防災に関連する環境整備、耐震診断を行う場合に助成します。</p> <p>【成果】 ①BCP等策定又は改定 令和元年度～2年度：交付実績なし 令和3年度：2件 998千円 ②防災関連設備等の整備 令和元年度～3年度：交付実績なし ③耐震診断 令和元年度～3年度：交付実績なし</p> <p>【課題】 交付実績が少ないため、事業者への制度の周知と活用の促進。</p>	B

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
34	企業信用力向上 助成事業	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】 企業の信用力向上を図るため、I S O 9000・14000 シリーズやエコアクション 21 等の取得をはじめ、海外展開に必要な U L 規格の取得や C E マーケティングを宣言する場合に助成します。</p> <p>【成果】 令和元年度：4 件 1,335 千円 令和2年度：8 件 2,563 千円 令和3年度：交付実績なし</p> <p>企業の信用力を向上させる各種認証の支援をすることにより、企業の社会的信用力の向上に効果がある。</p> <p>令和3年度は、交付実績がなしとなったが、令和4年度は申請があり、需要はある。</p> <p>【課題】 今後の申請状況を注視するとともに、企業のニーズを踏まえた対象事業の見直しの必要がある。</p>	B
35	かすがい ビジネス フォーラム 事業	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】 販路拡張や産業振興を図るため、商工会議所が開催する「かすがいビジネスフォーラム」事業に対して補助金を交付します。</p> <p>【成果】 令和元年度 令和元年 11 月 15 日（金）4,000 名 16 日（土）4,300 名 出展企業数 135 社 ビジネスマッチング 出展企業 42 社 紹介企業 24 社（商談 29 件）</p> <p>令和2年度（e ビジネスフォーラム） 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、展示会をインターネット上にて開催。 令和3年2月1日（月）～令和3年8月31日（火） 出展企業数 23 社（出品数 30 品） 行政マッチング商談会 従来はビジネスフォーラム内で実施していた、市と企業のビジネスマッチングを単独で実施。 令和2年9月10日（木） 参加企業 29 社 商談件数 88 件</p> <p>令和3年度 ビジネスフォーラムは新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止。 行政マッチング商談会 令和3年9月8日（水） 参加企業 19 社 商談件数 102 件</p>	D

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
			<p>令和4年度からは、ビジネスフォーラムの開催に替えて「春日井企業ビジネスマッチング支援事業」として、商工会議所が実施する市内事業者の展示会への共同出展などのビジネスマッチングの取組に対して、補助金を交付している。</p> <p>【課題】 企業の市内外での販路開拓などへの支援手法の確立。</p>	

(4) 相談支援体制の充実

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
36	<新規> 助成金、支援策 情報発信(メール マガジン)	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】 市、国、愛知県の助成金の情報をメールマガジンにして定期的に配信します。</p> <p>【成果】 令和元年度 定期配信件数 20 通 臨時配信件数 10 通 メルマガ登録者数 903 人 令和2年度 定期配信件数 23 通 臨時配信件数 52 通 メルマガ登録者数 1010 人 令和3年度 定期配信件数 34 通 臨時配信件数 24 通 メルマガ登録者数 1073 人</p> <p>市を始めとする支援機関の助成金等支援策を情報提供できており、支援策の周知及び活用促進につながっている。</p> <p>【課題】 より効果的な情報発信のための媒体や手法の検討。</p>	A
37	中小企業相談所 支援事業	経済振興課	<p>【施策の内容】 中小企業の経済的及び社会的環境変化に対応しうる体質強化を図るため、商工会議所が行う中小企業の経営指導等の事業に対し補助金を交付します。</p> <p>【成果】 令和元年度：3,000 千円 令和2年度：3,000 千円 令和3年度：3,000 千円 中小企業の体質の改善や組織力の強化につながっている。</p> <p>【課題】 なし</p>	A
38	専門家派遣活用 助成事業	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】 経営や技術の向上を目指す意欲がある市内企業に専門家を派遣し、様々な課題解決を支援します。</p>	B

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
			<p>【成果】</p> <p>令和元年度：交付3件 544千円 令和2年度：交付2件 128千円 令和3年度：交付2件 364千円</p> <p>専門家派遣制度の利用が経営力強化につながることから、産業振興に寄与している。</p> <p>【課題】</p> <p>本助成金の交付実績は少ないため、企業への制度の周知と活用促進。</p>	

(5) 他機関との連携

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
39	ワンストップ支援 (商工会議所)	企業活動支援課	<p>【施策の内容】</p> <p>商工会議所と連携をとり、企業支援窓口の利便化を図ることで、きめ細かなサービスを提供するとともに、本市と商工会議所(コーディネーター)でワンストップによる合同企業訪問を定期的に行い、事業拡大につながるよう支援を行います。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：7人 令和2年度：9人 令和3年度：3人</p> <p>【課題】</p> <p>市の施策と商工会議所のサービスのさらなる情報共有の推進及び連携の強化。</p>	B
40	創業セミナー (商工会議所)	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>創業を検討中の方や、準備を進めている方に対して、創業の基礎知識が身につくようなセミナーを開催します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：支援対象者12人 創業者1人 令和2年度：支援対象者13人 創業者12人 令和3年度：支援対象者16人 創業者0人</p> <p>毎年度一定数の支援対象者や創業者がセミナーを受講しており、創業時や創業後の事業継続に必要な知識を身につけている。</p> <p>【課題】</p> <p>創業支援等事業連携機関と協力し、創業セミナー受講後のアフターケアにも力を入れる必要がある。</p>	A
41	産業競争力強化法に基づく支援 (商工会議所・金融機関)	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>産業競争力強化法の事業計画に基づき、商工会議所・金融機関と連携し、創業を検討中の方、創業準備を進めている方に対し支援を行います。</p>	A

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
			<p>【成果】 創業支援等連携機関が協力し創業者支援を行う体制を築くために、創業連携会議の開催や創業に関する情報共有などを随時実施し、地域における創業機運の醸成につながっている。</p> <p>【課題】 精度の高い創業者支援体制を築くために、創業支援等連携機関へ支援制度の内容を教授していく必要がある。</p>	
42	創業サポート窓口 (商工会議所・金融機関)	経済振興課	<p>【施策の内容】 創業を検討中の方、準備を進めている方に対し、融資制度等、創業関連情報のアドバイスを行います。</p> <p>【成果】 令和元年度：支援対象者 209 人 創業者 122 人 令和2年度：支援対象者 394 人 創業者 181 人 令和3年度：支援対象者 290 人 創業者 132 人 毎年度一定数の支援対象者や創業者がサポート窓口での支援を受けており、創業時や創業後の事業継続に必要な知識を身につけている。</p> <p>【課題】 一過性の支援だけではなく、創業サポート窓口での支援後の伴走支援にも力を入れる必要がある。</p>	A
43	コーディネーター派遣 (商工会議所)	企業活動支援課	<p>【施策の内容】 地域の政策資源を有効に活用し、新たな商品開発や販路開拓等を支援するための、コーディネーターの派遣事業に補助を行います。</p> <p>【成果】 令和元年度：1,443 千円 コーディネーター派遣回数 35 回 令和2年度：703 千円 コーディネーター派遣回数 24 回 令和3年度：1,387 千円 コーディネーター派遣回数 55 回 企業訪問での聞き取りや商工会議所の調査から、専門家であるコーディネーターによる指導やアドバイスは満足度が高く、経済の活性化（経営基盤の強化）につながっている。</p> <p>【課題】 企業への周知とコーディネーター活用の推進。</p>	B

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価																																				
44	創業資金融資 (金融機関)	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>市内の新産業、新事業の創出を促進し、地域経済の活性化を図るため、(株)日本政策金融公庫及び市内金融機関から創業のために必要な事業資金の融資を行います。</p> <p>【成果】</p> <table> <tr> <td>令和元年度</td> <td>71件</td> <td>343,350千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>114件</td> <td>577,800千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>84件</td> <td>411,040千円</td> </tr> </table> <p>創業前や創業期における融資支援により、創業件数の増加及び創業後の事業継続率の向上につながっている。</p> <p>【課題】</p> <p>日本政策金融公庫や商工会議所と協力し事業の周知に努め、利用促進を行う必要がある。</p>	令和元年度	71件	343,350千円	令和2年度	114件	577,800千円	令和3年度	84件	411,040千円	A																											
令和元年度	71件	343,350千円																																						
令和2年度	114件	577,800千円																																						
令和3年度	84件	411,040千円																																						
45	小規模企業等 振興資金融資 (金融機関)	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>金融機関との取引の薄い中小企業者のために、必要な事業資金を県信用保証協会の保証をつけて融資を行います。</p> <p>【成果】</p> <table> <tr> <td colspan="3">令和元年度：</td> </tr> <tr> <td>通常資金</td> <td>149件</td> <td>1,776,760千円</td> </tr> <tr> <td>小口資金</td> <td>329件</td> <td>1,486,262千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478件</td> <td>3,263,022千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">令和2年度：</td> </tr> <tr> <td>通常資金</td> <td>34件</td> <td>515,100千円</td> </tr> <tr> <td>小口資金</td> <td>75件</td> <td>357,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>109件</td> <td>872,380千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">令和3年度：</td> </tr> <tr> <td>通常資金</td> <td>65件</td> <td>644,690千円</td> </tr> <tr> <td>小口資金</td> <td>201件</td> <td>764,320千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>266件</td> <td>1,409,010千円</td> </tr> </table> <p>資金の調達方法として利便性の高い小規模企業等振興資金融資は、多くの中小企業者や小規模事業者者に利用されているが、令和2年度は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、他の融資制度に需要が流れ大幅な減少に転じたものの、令和3年度には再び融資件数等が増加した。</p> <p>【課題】</p> <p>利用件数を増加させるために、市内金融機関に制度内容の理解を深めてもらう必要がある。</p>	令和元年度：			通常資金	149件	1,776,760千円	小口資金	329件	1,486,262千円	合計	478件	3,263,022千円	令和2年度：			通常資金	34件	515,100千円	小口資金	75件	357,280千円	合計	109件	872,380千円	令和3年度：			通常資金	65件	644,690千円	小口資金	201件	764,320千円	合計	266件	1,409,010千円	A
令和元年度：																																								
通常資金	149件	1,776,760千円																																						
小口資金	329件	1,486,262千円																																						
合計	478件	3,263,022千円																																						
令和2年度：																																								
通常資金	34件	515,100千円																																						
小口資金	75件	357,280千円																																						
合計	109件	872,380千円																																						
令和3年度：																																								
通常資金	65件	644,690千円																																						
小口資金	201件	764,320千円																																						
合計	266件	1,409,010千円																																						
46	小規模事業者 経営改善資金 融資 (金融機関)	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化と健全化に寄与するため、商工会議所の経営指導を受けて、(株)日本政策金融公庫から小規模事業者経営改善資金(マル経)の融資を行います。</p> <p>【成果】</p> <table> <tr> <td>令和元年度</td> <td>92件</td> <td>611,900千円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>150件</td> <td>801,300千円</td> </tr> <tr> <td>令和3年度</td> <td>59件</td> <td>290,000千円</td> </tr> </table>	令和元年度	92件	611,900千円	令和2年度	150件	801,300千円	令和3年度	59件	290,000千円	A																											
令和元年度	92件	611,900千円																																						
令和2年度	150件	801,300千円																																						
令和3年度	59件	290,000千円																																						

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
			<p>経営計画の改善や伴走支援が必要な事業者に対し、融資支援を行うことで、その後の事業の継続や経営の安定化につながっている。</p> <p>【課題】 日本政策金融公庫や商工会議所と協力し事業の周知に努め、利用促進を行う必要がある。</p>	

3 一人ひとりがいきいきと働き、自分らしく暮らせるライフタウン、春日井（労働環境整備）

(1) 働きやすい環境づくり

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
47	<p><新規> 子育て中の女性の就労支援事業 <ママインターン></p> <p>※重点プロジェクト</p>	企画政策課	<p>【施策の内容】 子育て中の女性が就労体験を通じて生き方・働き方を考える「ママインターン」事業について、当該制度に対する市内企業の認知・理解度を高めるとともに、受入企業における子育て中の女性の多様な働き方に対する人材育成・活用を支援します。</p> <p>【成果】 令和元年度：ママインターン(1回目春期) 5名、(2回目秋期) 5名 バスツアー春期(5/30) 12名 親子参加型バスツアー(8/22 実施) 大人6名子ども8名 ままなび(母親向け地域講座) 第一回「乳児院で暮らす子ども」「アレルギーを持つ子ども」(参加者8名) 第二回「外国にルーツのある子ども」(参加者9名) 第三回「発達障がいを持つ子ども」(参加者6名)</p> <p>令和2年度：ママインターン2名(3事業所) (新型コロナウイルスの感染拡大の影響で4月～9月、2月～3月は受入れを休止) ままなび(母親向け地域講座) <秋実施> 第一回「リバウンドなしのおうちおかたづけ」(参加者12名) 第二回「ママのクローゼットすっきり化計画」(参加者13名) 第三回「知ろう！食品寄附の活動について」(参加者11名) <冬実施> 新型コロナウイルスの感染拡大の影響で開催中止</p> <p>令和3年度：運営事業者の自主事業となったため、実績なし。</p> <p>【課題】 運営事業者の自主事業となったが、協力できる点においては互いに協力していく必要がある。</p>	D
48	<p><新規> 就労促進 助成事業</p> <p>※重点プロジェクト</p>	経済振興課	<p>【施策の内容】 子育て後の女性、高齢者など、就職困難な状況にある人を雇用した企業に対し助成を行い、市内企業への就業を支援します。</p> <p>【成果】 令和元年度：補助金交付申請開始は令和2年度からであるため実績なし。 令和2年度：1件 200千円 令和3年度：1件 200千円</p>	B

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
			<p>就職が困難な状況にある人に対する就職支援は、市内事業者の従業員確保にもつながり、企業の発展や事業の継続に寄与している。</p> <p>【課題】</p> <p>利用者を増やすため市内の事業者に対して訪問や面談等を通して周知する必要がある。</p>	

(2) 雇用の確保や創出とともに人材の育成を支援

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
49	<p><新規> 海外人材活用 助成事業</p> <p>※重点プロジェクト</p>	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>市内企業に勤める外国人が、日本語を学ぶための費用の一部を助成します。また、海外人材の採用を検討している市内企業に対するセミナー等を実施します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：4件 126,500円 令和2年度：1件 144,375円 令和3年度：2件 30,150円</p> <p>海外人材を雇用する市内企業の人材育成支援として、数少ない施策であり、労働力不足を解消するために海外人材の活用支援は必要である。</p> <p>【課題】</p> <p>現状では、海外人材への日本語教育を行う企業が少なく、本事業の活用に至っていない点が課題である。</p>	B
50	<p><新規> 市内企業就職 助成事業</p>	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>優秀な人材を獲得できるよう、市内企業がUターン、Iターンの学生等を採用した場合、引越し費用などの一部を市が助成するなどの支援を行います。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：補助金交付申請開始は令和2年度からであるため実績なし。 令和2年度：0件 令和3年度：1件 15,660円</p> <p>学生等のU I Jターンなどの就職を支援することで、市内企業の人材確保を図ることができた。</p> <p>【課題】</p> <p>利用者を増やすため市内の事業者に対して訪問や面談等を通して周知する必要がある。</p>	B

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
51	<新規> 企業の人材確保 に向けたPR 支援	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>市内企業の人材確保につながるよう、市内企業の魅力を積極的にPRします。</p> <p>【成果】</p> <p>春日井カエル企業として先進的な取組を行う企業を取材しホームページで公開した。</p> <p>令和元年度取材企業数：4社 令和2年度取材企業数：1社 令和3年度取材企業数：1社</p> <p>【課題】</p> <p>取材対象企業をどのように見つけていくかが課題である。また、より多くの企業の取組を紹介することで、さらなる効果を図る必要がある。</p>	B
52	<新規> 従業員交流促進 助成事業	企業活動支援課	<p>【施策の内容】</p> <p>市内企業が従業員に対し、企業の福利厚生としての健康増進事業を市内で実施する場合、当該費用の一部を助成します。</p> <p>【成果】</p> <p>交付実績なし。</p> <p>【課題】</p> <p>令和元年度から新設したが、利用実績がなく、ニーズがないと判断し令和3年度で廃止した。</p>	D
53	<新規> 就職支援サイト 掲載助成事業	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>市内企業が人材確保のため就職情報サイトに掲載する場合、当該サイトへの掲載料の一部を助成します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：9社 1,769,300円 令和2年度：19社 4,694,108円 令和3年度：24社 5,238,565円</p> <p>就職支援サイトを通じての採用実績が出ており、従業員確保のための施策として効果的である。</p> <p>【課題】</p> <p>引き続き利用件数が増加するように周知に力を入れる必要がある。</p>	A
54	<拡充> 研修助成事業	企業活動支援課	<p>【施策の内容】</p> <p>現在公的機関のみが対象となっている、研修事業への助成金の対象を民間企業で研修を受けた場合に対象とできるように拡充します。</p>	A

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
			<p>【成果】</p> <p>①公的研修 令和元年度：195件 2,808千円 令和2年度：133件 1,864千円 令和3年度：219件 3,222千円</p> <p>②民間研修 令和元年度：133件 1,422千円 令和2年度：111件 1,645千円 令和3年度：144件 2,064千円</p> <p>公的機関及び民間の研修の受講料の一部を助成することで、優れた経営能力や技術を持つ企業を支える人材の育成につながっており、市内企業の従業員の能力向上に資するものとして、継続して活用されている。</p> <p>【課題】 制度の趣旨を踏まえた効果的な活用の推進。</p>	
55	<拡充> キャリア教育 支援事業	経済振興課	<p>【施策の内容】 市内小学校から大学までのキャリア教育を支援し、児童・生徒・学生の就労観を育むとともに、市内企業との結びつきの強化を図ります。</p> <p>【成果】 令和元年度：3校 令和2年度：2校 令和3年度：4校</p> <p>子どもたちが社会人として自立できるよう教育を行う場の提供とし効果が出ている。</p> <p>【課題】 キャリア教育を広めるために、本事業の受入校及び協力企業を増やしていく必要がある。</p>	A
56	新規雇用関連 助成事業	経済振興課	<p>【施策の内容】 企業における雇用を支援するため、就職フェア等に参加する場合に助成します。</p> <p>【成果】 令和元年度：26件 2,354千円 令和2年度：9件 811千円 令和3年度：22件 2,129千円</p> <p>企業の求人活動として必要不可欠な就職フェアへの出展補助であり、毎年一定の利用実績が上がっており、需要は高く人材不足解消に効果が出ている。</p> <p>【課題】 利用件数が増加するように周知に力を入れる必要がある。</p>	A

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
57	職場環境向上助成事業	企業活動支援課	<p>【施策の内容】 市内企業の職場環境を改善するため、障がい者雇用に関する施設整備や託児所の整備を行う場合に助成します。</p> <p>【成果】 令和元年度：2件 1,980千円 令和2年度：2件 1,800千円 令和3年度：2件 1,440千円</p> <p>昨今の企業における人材確保のニーズは高く、本事業の役割は大きいですが、助成要件となる国の制度変更に伴い、現在新規の受付は終了している。</p> <p>【課題】 なし。</p>	D
58	人材育成助成事業	企業活動支援課	<p>【施策の内容】 中部大学大学院経営情報学研究科経営学専攻社会人試験により大学院に入学した場合の入学料を助成します。また、中部大学大学院のジョイント・ディグリー・プログラムにより入学した場合に助成します。</p> <p>【成果】 令和元年度：0件 0千円 令和2年度：1件 100千円 令和3年度：0件 0千円</p> <p>中部大学大学院経営情報学研究科経営学専門課程を受験する市内事業者の後継者や従業員が少なく、利用実績が乏しい。</p> <p>【課題】 後継者や従業員の育成支援は必要と考えるが、本制度がこうしたニーズに合致しているのかを検討する必要がある。</p>	B
59	就業支援事業	経済振興課	<p>【施策の内容】 商工会議所が就職フェア等の開催を支援し、市内企業と求職者の交流の機会の提供、各種人材情報の提供、各種支援制度の情報提供・相談等を行うことにより、人材の確保を図ります。</p> <p>【成果】 令和元年度：(2回開催) 1回目 場所：ホテルプラザ勝川 日にち：4月16日 参加人数：121人 参加企業数：90社 2回目 新型コロナウイルスの感染拡大の防止のため中止</p>	A

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
			<p>令和2年度： 場所 ホテルプラザ勝川 日にち 3月22日 参加人数 午前30人 午後25人 参加企業数 午前28社 午後28社</p> <p>令和3年度： 場所 ホテルプラザ勝川 日にち 3月9日 参加人数 午前50人 午後56人 参加企業数 午前38社 午後37社</p> <p>企業と学生（求職者）の出会いの場を提供できる本事業の実施を求める声は多く、雇用支援として効果的である。</p> <p>【課題】 就職フェアに求職者が参加したくなるような内容の充実や工夫が必要であり、春日井市内の中小企業の魅力（強み）をどのような形で伝え、市内企業への就職を促すかが課題である。</p>	
60	中小企業退職金 共済事業 助成事業	経済振興課	<p>【施策の内容】 退職金制度を設けることが困難な中小企業者が、中小企業退職金制度（国）または特定退職金制度に加入した場合に、事業主に対して助成します。</p> <p>【成果】 令和元年度：16件 823,200円 令和2年度：30件 1,495,000円 令和3年度：21件 1,966,000円</p> <p>本助成金により退職金制度を導入する企業が増加することは、企業の雇用維持安定機能の一端である福利厚生の実現につながるため、本事業の必要性や効果は高い。</p> <p>【課題】 本助成金をきっかけに退職金制度を設ける事業者が増えるように、中小企業退職金共済事業本部や商工会議所を協力し、退職金制度の案内を行っていく必要がある。</p>	A
61	労働団体等 補助事業	経済振興課	<p>【施策の内容】 勤労者の健全な育成並びに福利厚生及び文化経済の向上を目指し、地域労働団体が行う公益的事業を支援します。</p> <p>【成果】 令和元年度： 連合愛知 尾張中地域協議会 1,200千円 愛知県労働者福祉協議会 尾張北支部 300千円</p> <p>令和2年度： 連合愛知 尾張中地域協議会 141千円 愛知県労働者福祉協議会 尾張北支部 40千円</p>	A

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
			<p>令和3年度： 連合愛知 尾張中地域協議会 429千円 愛知県労働者福祉協議会 尾張北支部 300千円</p> <p>市内労働者福祉事業の充実を図るために地域労働団体に補助金を交付し、その補助金により退職準備セミナーやメンタルヘルスケアが実施されており、労働者支援に十分寄与している。</p> <p>【課題】 労働者福祉事業が充実するように、尾張中地域協議会や愛知県労働者福祉協議会との情報共有を密にしておく必要がある。</p>	

(3) 他機関との連携

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
62	各種就職支援事業 (商工会議所・ハローワークなど)	経済振興課	<p>【施策の内容】 商工会議所・ハローワーク等との連携を密にし、各種施策を推進します。</p> <p>【成果】 ハローワーク春日井開催のアクティブシニア就職面接会への後援など、各機関の就職支援事業に協力し就職支援策を推進している。</p> <p>【課題】 市内の労働力不足を解消するため、商工会議所やハローワークと連携し、就職支援事業に協力する必要がある。</p>	A

4 地域の特性を活かし、新たな活力を創出する魅力的なまち、春日井（地域活性）

(1) 団体間で連携を高めコミュニティの形成を促進

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
63	商店街地域交流促進助成事業	経済振興課	<p>【施策の内容】 商店街は地域コミュニティの担い手として期待されていることから、地域住民の交流を深め合う商店街の催事等に助成します。</p> <p>【成果】 令和元年度：13件 2,060千円 令和2年度：1件 151千円 令和3年度：1件 151千円</p> <p>コロナ禍においてほとんどのイベントが中止となったが、令和4年度の実施件数はコロナ前の水準にもどっている。また、3年ぶりに感染防止に努めながら夏まつり等を実施する商店街等に対し、制度を拡充し後押しした。今後も地域コミュニティの形成を促進するため継続する必要がある。</p> <p>【課題】 商店街の現状に合わせて対応する必要がある。</p>	B
64	工業振興共同助成事業	企業活動支援課	<p>【施策の内容】 工業団地協同組合や3社以上の事業者が連携して行う共同事業を行うための運営について助成します。</p> <p>【成果】 ①工業団地協同組合又は3社以上の事業者が共同で行う通勤バスの委託、託児又は集中浄化槽の整備事業 令和元年度：2件 2,355千円 令和2年度：2件 290千円 令和3年度：2件 254千円 ②工業団地共同組合又は3社以上の事業者が共同で行う上記以外の事業 令和元年度：5件 182千円 令和2年度：9件 787千円 令和3年度：5件 333千円</p> <p>神屋と明知の両団地が利用しており、工業団地の共同振興に効果がある。</p> <p>【課題】 工業団地以外の利用がないことから、その他の企業の共同事業のニーズの有無も含めての把握する必要がある。</p>	A

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
65	地域貢献 助成事業	企業活動支援 課	<p>【施策の内容】 企業が実施する地域への貢献活動や地域コミュニティイベント等の開催などに対して助成します。</p> <p>【成果】 令和元年度：4件 1,433千円 令和2年度：交付実績なし 令和3年度：交付実績なし</p> <p>令和元年度までは、本事業を活用した企業による地域貢献活動が行われており、企業と地域住民との交流に成果があった。 令和2年度以降は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、例年行われていた地域コミュニティイベント（地元の祭り・催事）が中止となり、交付実績がなかった。</p> <p>【課題】 ウィズコロナやアフターコロナを見据えて、企業の地域貢献をどのように支援していくかが課題。</p>	B

(2) 商店街等の活性化によるにぎわいの創出

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
66	<p><新規> 商店街等におけるICT社会への対応助成事業</p> <p>※重点プロジェクト</p>	経済振興課	<p>【施策の内容】 商店街等のインターネット・ホームページの作成、導入した電子決済用タブレット端末の利用にかかる経費等の一部を助成します。</p> <p>【成果】 令和元年度：3件 608千円 令和2年度：1件 193千円 令和3年度：なし</p> <p>今後も商店街がICT社会に対応していく必要があるため継続する。</p> <p>【課題】 ホームページやYouTubeを作成しても更新頻度が低く活用されないなど運用面で課題がある。</p>	B
67	<p><新規> 商店街店舗 オーナー交流会 の開催</p>	経済振興課	<p>【施策の内容】 市、商工会議所等が、商店街内の店舗オーナー・経営者等が課題解決策等を話し合うための交流会を開催します。</p> <p>【成果】 令和元年～3年度：なし</p> <p>【課題】 本事業に限らず、必要があれば都度交流会等を開くことは可能であるため、事業の廃止も視野に入れ検討する必要がある。</p>	C

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
68	<新規> 商店街事業承継 支援事業	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>商店街に属する店舗の事業承継にあたり、業態の変化に対応するための改装費用をはじめとした諸手続きに要する費用の一部を助成します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年～3年度：なし</p> <p>【課題】</p> <p>活用実績がなく、商店街の代表などに意見を伺うが活用意向がないため、事業の廃止も視野に入れ検討する必要がある。</p>	C
69	<拡充> 商業振興活性化 助成事業	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>商店街が商業の活性化を目的として3か年計画で行う、催事の開催や街路灯整備に対する助成について、特に来街者の増加が見込まれる事業について助成率を上乗せする取組を開始します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：2件 2,431千円 令和2年度：3件 1,669千円 令和3年度：実績なし</p> <p>令和2年度に施設整備は単年度で助成するように、拡充した。主に街路灯の修繕など単年度の事業（施設整備）に活用されており、今後も継続する必要がある。</p> <p>【課題】</p> <p>施設整備を単年度で行えるよう拡充したが、催事についても、単年度で行う必要があるかを検討していく。</p>	B
70	まちの担い手 養成塾	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>商店街に属する若手商業者及び商店街の空き店舗に入居する創業者等、商店街の次代の担い手となりうる方を対象とし、店舗経営やまちづくりに関するスキルの習得を目的として開催される育成塾の開講を支援します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：828千円、塾生9名 令和2年度：696千円、塾生13名</p> <p>令和3年度：将来担い手となる世代が塾生とならない、出席率が悪い（平均30%程度）などの理由により廃止。</p>	D
71	商店街街路灯 助成事業	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>商店街等が維持管理する街路灯の電灯料の一部を助成します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：13件 3,096千円 令和2年度：13件 3,010千円 令和3年度：13件 2,521千円</p>	A

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
			<p>商店街が維持する街路灯の電灯料の助成を行うことで、地域活性化に貢献した。</p> <p>【課題】 なし</p>	
72	商店街空き店舗活用助成事業	経済振興課	<p>【施策の内容】 商店街の推薦により商店街に入店する方が支払う費用の一部を助成します。</p> <p>【成果】 令和元年度：改装費2件 1,400千円、家賃7件 586千円 令和2年度：改装費2件 1,400千円、家賃3件 208千円 令和3年度：改装費4件 2,800千円</p> <p>コロナ禍において事業者からの問い合わせが増えており、商店街の活性化に貢献している。 家賃助成は令和2年度の交付をもって終了済み。</p> <p>【課題】 商業振興活性化事業の認定計画にもとづく申請は0件であるため、制度設計を見直す必要がある。</p>	B

(3) 地域資源活用による地域ブランド化支援

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
73	<p><新規> まちなか観光推進助成事業</p> <p>※重点プロジェクト</p>	経済振興課	<p>【施策の内容】 主に本市の近隣市町からの訪問者をターゲットに、駅を起点とするウォーキングコースやターゲットの属性に応じたコースを設定するなど、まちなか観光の推進にかかる経費の一部を助成します。</p> <p>【成果】 令和元年度：なし 令和2年度：2件 625千円 令和3年度：2件 742千円</p> <p>コロナ禍において地域交流事業の代替企画として活用されるなど地域活性化に貢献している。</p> <p>【課題】 コロナ禍において商店街等に活用されているが、近隣住民をターゲットとした事業である。新たに策定される春日井市観光によるにぎわい創出基本計画のなかで検討を進める。</p>	B
74	<新規> 関連団体との連携によるサボテンプロジェクトの支援	経済振興課	<p>【施策の内容】 平成30年3月に開催された「春日井サボテンサミット」を契機として、商工会議所やサボテンの生産・加工・販売業者などがサボテンを地域産業として育成するために取り組む事業を支援します。</p>	B

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
			<p>【成果】</p> <p>市民のサボテンに対する認知度を高め、地域ブランドの形成を図ることを目的に令和元年7月に商工会議所を中心に「サボテンプロジェクト」を組織したが、現在では、市と観光コンベンション協会が中心となり、地域産業の活性化とまちへの愛着の醸成を目的にサボテン振興を進めている。</p> <p>令和2年度 (市) JR春日井駅前ロータリー、JR勝川駅前ロータリーへのサボテン植栽</p> <p>令和3年度 (市) 市内サボテンプロジェクト、名刺やマスク等の作成、JR春日井市駅前サボテンモニュメント設置、サボテンプロデュース事業の実施 等 (観光コンベンション協会) サボテン絵本制作、ダンスミュージック制作、ロゴマーク制作、スイーツコンテスト開催、サボテンウェブサイト構築 等</p> <p>【課題】</p> <p>まちへの愛着の醸成を進めるため、「なぜ春日井なのか」、「なぜサボテンなのか」、「食べるとどんな効果、効能があるのか」を明らかにする必要がある。</p>	
75	春日井市観光事業等支援事業	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>本市の観光振興を図るため、春日井市観光コンベンション協会が実施する事業に対し支援します。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度：11,173千円 令和2年度：8,706千円 令和3年度：18,534千円</p> <p>【課題】</p> <p>自主財源を安定的に確保できるよう、体制づくりを促すように支援する必要がある。</p>	A
76	広域イベント開催・誘致推進事業	経済振興課	<p>【施策の内容】</p> <p>春日井市観光コンベンション協会が実施するコンベンションの誘致を後押しし、市内での各種イベントの開催を推進することにより、交流人口の拡大、地域への経済波及効果の拡大に努めます。</p> <p>【成果】</p> <p>令和元年度～3年度 実績なし</p> <p>【課題】</p> <p>過去3年間実績がないことから、交付要件や対象事業を検討する必要がある。</p>	C

(4) 他機関との連携

No.	施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
77	商店街活性化事業 (国・県)	経済振興課	<p>【施策の内容】 国・県との連携を密にし、各種施策情報収集に努め、積極的有効活用を支援・推進します。</p> <p>【成果】 愛知県の補助金に関する説明会への出席等により情報収集し、商店街等に必要な情報提供を行い、商店街の活性化に寄与した。</p> <p>【課題】 なし</p>	A

4 第3次春日井市産業振興アクションプランに記載されていない事業で新たに実施しているもの

施策	担当課	施策の内容、実施状況及び課題	評価
奨学金等返済支援事業	経済振興課	<p>【施策の内容】 従業員への奨学金等の返済を支援する制度を設けている市内の中小企業に対し、補助金を交付することで市内の中小企業の人材確保と労働者の経済的負担軽減を図ります。</p> <p>【成果】 令和3年度：5社 10人 228,500円 市内の事業者に奨学金返済支援の制度を設けてもらうことができ、事業者の人材確保や労働者の経済的負担軽減に寄与できた。</p> <p>【課題】 利用者を増やすために市内の事業者に対して訪問や面談等を通して周知する必要がある。</p>	A